



# 平成17年3月期 中間連結決算短信 [ 米国会計基準 ]

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社ワコール  
 コード番号 3591

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 塚本 能交  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営管理部長  
 氏名 大谷 郁夫

TEL (075)682-1010

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日  
 米国会計基準採用の有無 有

## 1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 表示金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		税引前中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	83,242	1.3	11,292	87.5	11,187	67.1
15年9月中間期	84,347	3.2	6,021	24.9	6,694	1.6
16年3月期	163,155	0.3	3,016	58.5	4,532	1.6

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	6,495	46.8	45	12		
15年9月中間期	4,424	7.9	30	18		
16年3月期	2,902	0.1	19	85		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 463百万円 15年9月中間期 382百万円 16年3月期 1,032百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 143,961,474株 15年9月中間期 146,569,106株 16年3月期 146,226,674株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、税引前中間(当期)純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	221,444	173,661	78.4	1,206	31
15年9月中間期	227,916	170,347	74.7	1,162	24
16年3月期	224,803	170,758	76.0	1,186	12

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 143,960,102株 15年9月中間期 146,567,476株 16年3月期 143,963,825株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,317	1,516	2,676	24,599
15年9月中間期	2,859	8,852	2,102	36,864
16年3月期	5,201	1,328	6,138	27,443

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 9社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) なし (除外) 1社 持分法 (新規) なし (除外) なし

## 2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	164,000	12,500	12,200	7,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円71銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

## I. 企業集団の状況

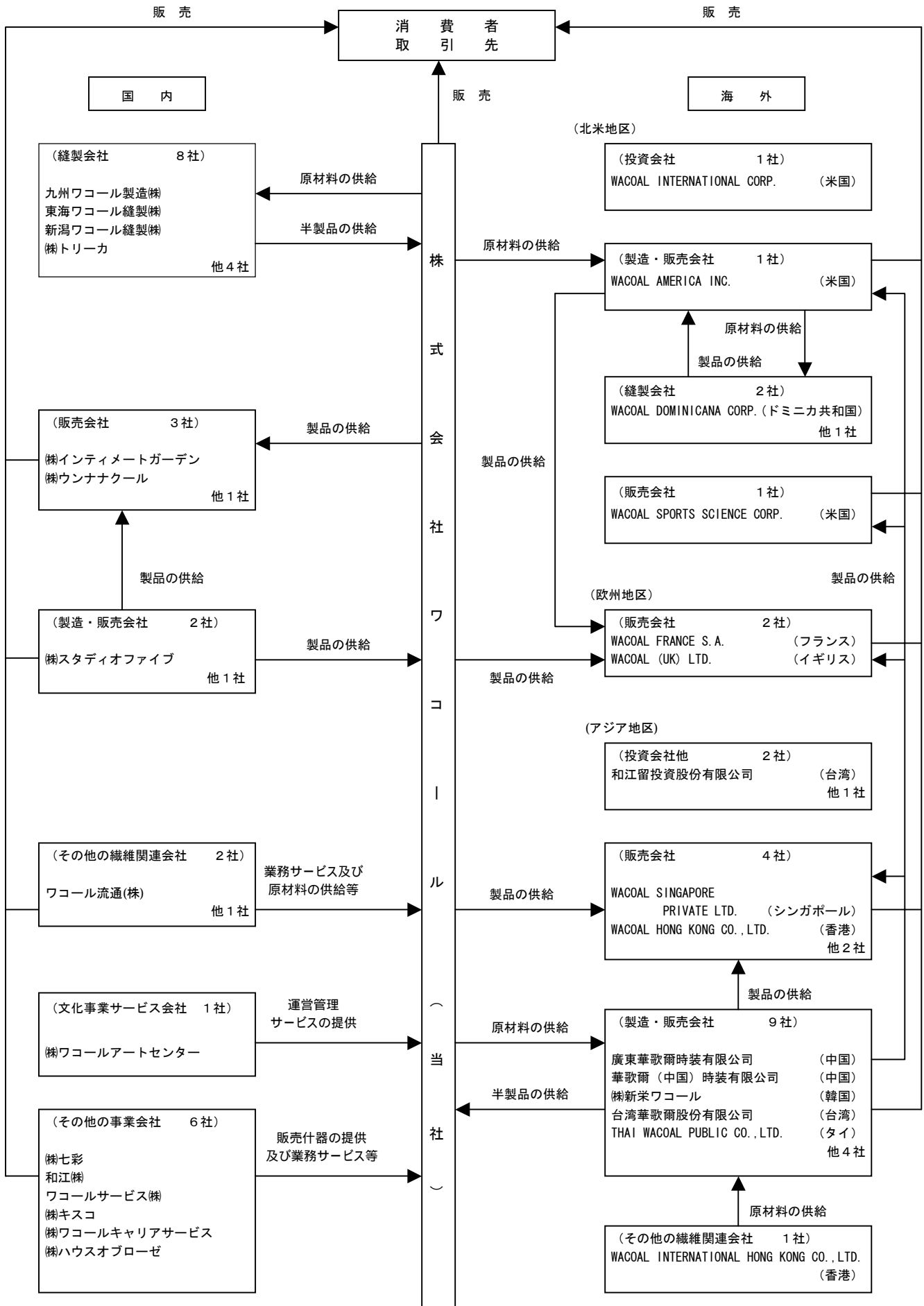
当社の企業集団は、株式会社ワコール（当社）及び子会社36社、関連会社9社で構成され、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主要な会社		
繊維製品及び 関連製品	製造販売会社	国内	当社、(株)スタジオファイブ 他1社 (計3社)	
		海外	WACOAL AMERICA INC.、華歌爾（中国）時裝有限公司、 (株)新栄ワコール（韓国）、台湾華歌爾股份有限公司、 THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD. 他3社 (計8社)	
	販売会社	国内	(株)インティメートガーデン、(株)ウンナナクール 他1社 (計3社)	
		海外	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 WACOAL FRANCE S. A.、WACOAL (UK) LTD. 他3社 (計7社)	
	縫製会社	国内	九州ワコール製造(株)、東海ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他4社 (計8社)	
		海外	WACOAL DOMINICANA CORP.（ドミニカ共和国） * 1 廣東華歌爾時裝有限公司 他2社 (計4社)	
	その他の 繊維関連会社	国内	ワコール流通(株) 他1社 (計2社)	
		海外	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD.  (計1社)	
	その他	文化事業 サービス会社	国内	当社、(株)ワコールアートセンター  (計2社)
		その他の 事業会社	国内	当社、(株)七彩、和江(株)、ワコールサービス(株)、 (株)キスコ、(株)ワコールキャリアサービス、(株)ハウスオブローゼ  (計7社)
海外			WACOAL INTERNATIONAL CORP.（米国）、 和江留投資股份有限公司（台湾） 他1社 (計3社)	

\* 1 「WACOAL DOMINICANA CORP.」は平成16年5月に「SARADONA MFG CORP.」より社名を変更しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## ．経営方針

### 1．経営の基本方針

当社グループは『女性共感企業』として、女性の美しい生き方を支援する企業を目指しています。事業領域としては、「こころ」と「からだ」を総称して「ボディ」と捉え、すべての女性一人ひとりの「心身の個性美表現」を支援する事業、「ボディデザインビジネス」(The Body Designing Business)を積極的に展開しています。このメッセージを具現化し、顧客の共感を得るために、顧客の期待する「美」「快適」「健康」を「インティメートアパレル事業」「ウエルネス事業」における商品やサービスを通し、「本物の価値」として提供していきます。そしてこれらが顧客の感動や賛同につながっていくことによって企業ブランド“ワコール”に対するロイヤルティが高まっていくものと考えます。さらには、こうした事業を通じて顧客に支持されることにより継続的に成長を続ける企業であることが、株主価値も高めていくことにつながるものと考えます。また事業規模の拡大こそが収益を向上させ、従業員の働く場をつくり働きがいを出するという原点に立ち返り、積極的に市場の奪取とリーディングカンパニーとしての新しい価値の創出に挑戦します。

あわせて企業が社会からの信頼と共感を得て共存していくためには、環境問題などの企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の観点に対しても積極的に関わっていくことが必要と認識しています。CSRに配慮した経営を行い、ワコールが独自性を発揮できる分野での社会貢献活動を強化することにより、ブランド力の向上や競争優位の確立につなげていきます。

### 2．利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、安定した経営基盤の確保のため財務体質の強化を図りつつ、配当性向を勘案しながら安定的な配当の継続に努めます。

また、株式の価値の向上と株主の皆様への利益還元の一環として、過去4期間に自己株式の取得及び利益による消却を合わせて1,010万株実施しておりますが、今後も様々な観点から対応を検討していきます。

内部留保金につきましては、既存売場の整備やSPA(製造小売)による新しい売場開発、その他の顧客との接点開発や、海外における新たな事業拠点の設立などに積極的に投資しています。これらの投資による将来の収益向上を通じて、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと思います。

### 3．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による自社株式の長期安定的な保有を促進するとともに投資家層の拡大を図ることが重要と考えています。このためには個人投資家を想定した投資単位の引き下げは有用な施策の一つであると認識しており、今後、株式市場の趨勢などを勘案するとともに、これに要する費用と効果などを検討した上で株主重視の視点から慎重に対処していきたいと考えています。

### 4．目標とする経営指標

目標とする経営指標として、ROE(株主資本利益率)6%以上、営業利益率9%以上の達成を当面の目標に掲げています。

### 5．中長期的な会社の経営戦略

限られた経営資源を最大限に活用するため、「事業の選択と集中」を行い、競争優位性のある分野に経営資源を集中投下することで収益を上げる一方、その競争優位性のある分野・領域の裾野を広げることで事業の拡大を図っていきます。その観点から、現在当社が展開する事業に対し、収益性と成長性に基づいた事業ポートフォリオによるポジショニング分析を行っています。そして収益性が高く、安定成長期にあるワコールブランド・ウイングブランドの両インナーウェア事業の市場でのポジショニングをより強固なものにすると同時に、今後の成長性が期待されるが収益力がまだ十分に伴っていないカタログ事業、ウエルネス事業、SPA事業の収益力をつけ、当社の新たな成長の原動力としていきたいと考えています。そのためこれら事業の拡大に向け今後3カ年の重点施策を定め、これを実行するとともに積極的な投資を行っていきます。

また企業の持続性や社会的責任の観点から、企業倫理の実践や環境への取り組みを進めていきます。

## 重点施策

### (1) 基幹ブランド(ワコールブランド/ウイングブランド)

ワコールブランドについては現行の展開チャンネルの中で、従来の平場ビジネスでの顧客接点づくりから、別売場にミドル・シニア世代向けのテーマソリューション業態(顧客の悩みや要望に的確に応える仕組みや環境を備えた売場)等を積極的に開発展開し、顧客との接点拡大と顧客サービスの向上を図ります。また下着のカテゴリーにとどまらず、ウエルネス事業との複合化した売場の開発も行うことで、競合他社との差別性や優位性を形成していきます。これらの推進によって、縮小するチャンネルの売上の低下分をカバーし、また構造改革を推進することで営業利益率の改善を目指します。

ウイングブランドについてはキャンペーン商品を含め、カタログ販売事業、インターネット販売事業等とのチャンネルの複合化や、都市部の直営店展開も視野に入れることで、積極的に顧客接点の拡大を図ります。オープンチャンネル化するにあたって、これまでのチェーンストア以外の業態でも競争力を維持できるようにブランド投資を行い、現在の営業利益率を維持しつつ売上拡大を目指します。

### (2) SPA業態の積極的な展開

現在展開を進めている4ブランド(ウナナナクール、スピート、アンフィ、スーラプラーージュ)の売場をさらに進め、平成19年3月期での黒字化を目指します。

### (3) ウエルネス事業の積極的な展開

提供価値を「快適」「健康」に絞り込み、それぞれのテーマに基づき商品ジャンルを超えて、顧客との接点となる売場を新しく編集していきます。事業展開領域は従来のコア領域である「コンディショニング」を中心に、「競技」や「ケア」領域まで拡張していきます。中核となるブランド「CW-X(シーダブリューエックス)」については世界戦略商品として育成するための積極投資を行います。

これらの施策を実行することによって売上の拡大と営業利益率の改善を目指します。

### (4) カタログ・インターネット販売の積極的な展開

カタログ販売に加えて、インターネットなどの普及を機敏に捉え新しい顧客接点を積極的に開発することで、営業利益率を維持しつつ売上の拡大を図ります。

### (5) 中国市場への重点投資

中国市場は単に大量販売市場において売上を競うという考え方ではなく、将来アジアをリードする市場と位置づけて高いブランドプレゼンスを確保するためのブランド投資を行います。平成19年3月期には黒字化することを前提に事業拡大に取り組みます。

## 企業の社会的責任について

### (1) 企業倫理(ビジネス・コンプライアンス)の実践

企業倫理の実践は法や社会的規範を守ること、企業理念に基づき社内規定に従って行動すること、そして社会のさまざまな要請に誠実に応えることと考えます。ワコールは創業以来、法などから逸脱した行為を厳に戒め、正々堂々と営業してきましたが、今後も一層遵守する体制を強化し徹底を図っていきます。企業活動のあらゆる場面や行動を企業倫理の観点から見直すために作成した「企業倫理・ワコールの行動指針」、米国企業改革法に対応して制定した「役員、従業員の倫理規範」に基づき、今後さらに企業倫理を徹底し実践することはもちろんのこと、変化する社内外の状況に対応しながら、国内外関連会社へのなお一層の徹底を図ります。

### (2) 環境経営の推進

当社は平成12年から環境マネジメントシステムの構築に取り組み、平成13年2月に京都地区事業所と長崎ワコール縫製株式会社(現九州ワコール製造株式会社)においてISO14001の認証を取得しています。今後は環境マネジメントシステムをワコールグループ全体に展開し、業界の中でトップレベルの環境経営を目指していきます。

( 3 ) 社会貢献活動の展開

当社は昭和49年から、乳がんなどで乳房を失った女性のために、独自開発のインナーウェアや水着を提供するリマンマ事業を展開し、全国各地で無料の相談会や試着会を開催しています。また、現在ピンクリボン活動(乳がん早期発見啓発活動)を推進することにより、「女性とともにある企業」として社会への貢献活動を進めています。

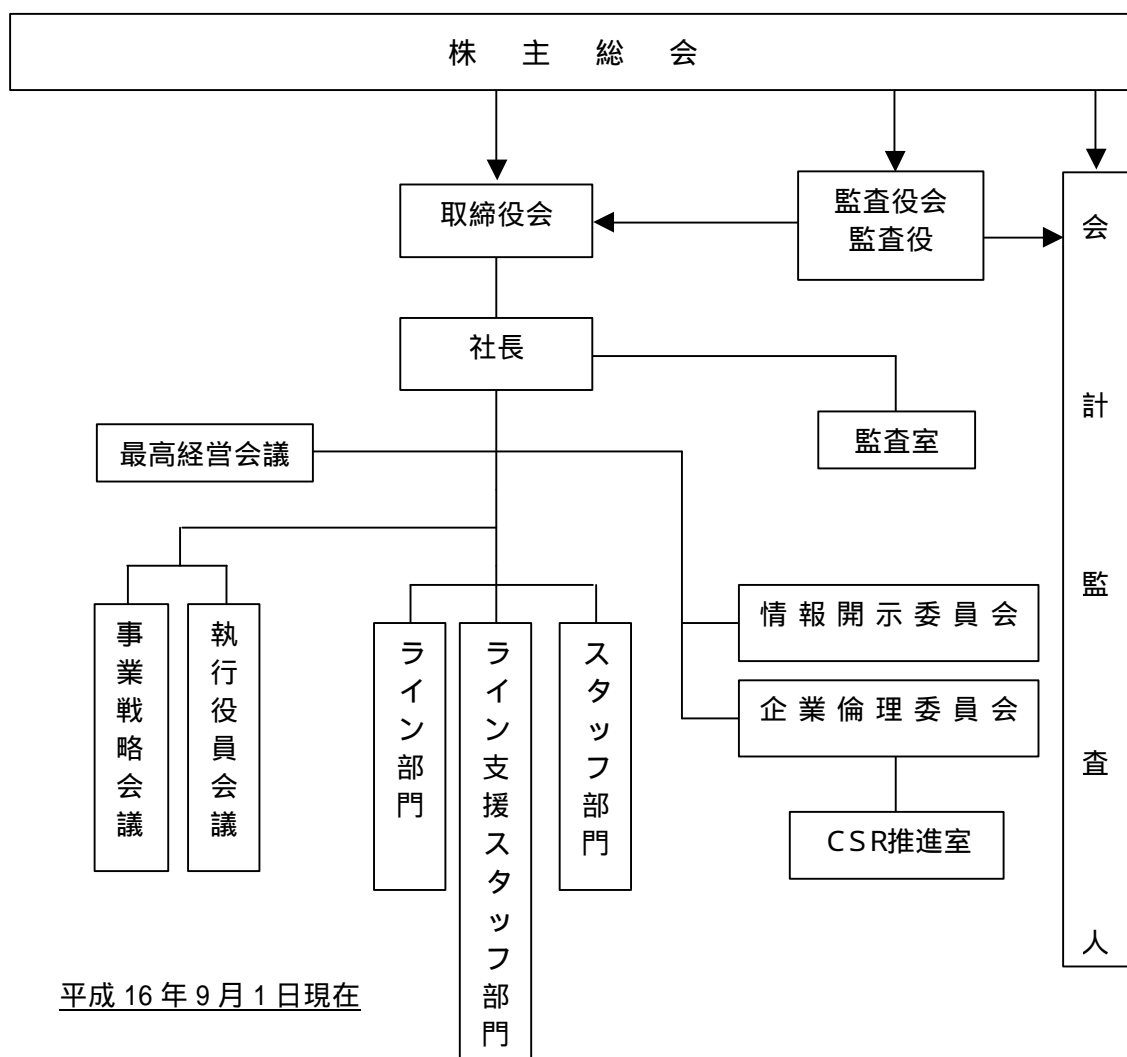
6 . コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「顧客」、「株主」をはじめとするすべてのステークホルダーの視点から、企業経営の効率性、透明性を高めることを通じて企業価値の持続的な向上を図ることをコーポレートガバナンスの基本的な方針、目的としています。

具体的には、取締役会の意思決定・監督機能の強化と業務執行責任の明確化のため、平成14年6月に執行役員制度を導入し、取締役を16名から13名に、さらに現在では8名に減員しました。また執行役員制度の導入に合わせて、各部門の事業計画の検討や、四半期報告、各種指示・伝達を行うための執行役員会議を設置しました。現在は取締役と20名の執行役員、2名の常勤監査役によって構成されています。なお、特に全社方針に基づく事業計画の検討や結果検証などについては、事業戦略会議として位置づけ運営しています。

また経営内容の透明性を高めるためIR活動を充実させ、株主・投資家の皆様への積極的な情報開示に努めています。さらにコーポレートガバナンスの充実と財務情報等の開示内容の信頼性確保のため、平成15年8月、情報開示委員会を設置しています。

企業倫理の実践面においては、平成14年4月に企業倫理実践委員会を発足させ、役員、執行役員、従業員の行動規範として「企業倫理・ワコールの行動指針」を制定、企業倫理の啓発、浸透および定着を図ってきましたが、企業倫理の遵守体制を一層強化し徹底を図るため、これを再編強化し、平成16年7月に社長をトップとする企業倫理委員会として新たに発足させました。また同年5月には米国企業改革法に対応し「役員、従業員の倫理規定」を制定しています。当社のコーポレートガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次の通りです。



## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当中間期の日本経済は、企業収益の改善が進み、個人消費についても家電製品のオリンピック需要による好調など、持ち直しから増加傾向で推移しました。海外につきましては米国の景気回復が続いており、アジアにおいても全般に景気の回復から拡大基調にあります。

しかしながら、女性ファッション衣料品業界におきましては、長雨、相次ぐ台風の到来、オリンピックのテレビ放映、夏場の猛暑といった要因が消費者の出足に影響を与え、全般に低調に推移しました。

こうした中にありまして、当社は商品力の向上を図り、インナーウェアを中心に消費者ニーズに適合した商品の開発を行うとともに、直営店をはじめとする新たな顧客との接点開発に努めました。ワコールブランド事業本部におきましては、春キャンペーン商品の「感じるブラ」「シャキッとブラ」、夏キャンペーン商品の「Tシャツブラ NAMI・NAMI（ナミナミ）」、秋キャンペーン商品の「感じるブラ」「シャキッとブラ」を中心に展開しました。これらキャンペーン商品群は、優れた機能性とデザイン性でこれまで消費者の支持を受けてきた商品群ですが、いずれの商品も前のシーズンからの改良版の継続展開ということもあり、新規性といった側面での訴求力が弱く、全体に販売計画を下回り、小売業界全般に客足が鈍ったことと相まって、これらキャンペーン商品を含むボリュームゾーンの基幹商品群が低迷しました。一方、百貨店、専門店のチャンネル別高級ブランド「パルファージュ」「サルート」や、ターゲット別商品戦略としてミドル、シニア世代を対象とした高付加価値ブランド「ラヴィエゼ」「グラッピー」は順調に推移しています。ウイングブランド事業本部では、春キャンペーン商品の「ナチュラルアップブラ」「ナチュラルフィットブラ」は若干の計画未達に終わったものの、夏キャンペーン商品の「Tシャツブラ」、秋キャンペーン商品の「アレンジブラ」「ナチュラルフィットブラ」「キュッとアップブラ」が好調に推移し、計画を上回りました。

新しいチャンネル開発、顧客接点の拡大を目的にスタートしたSPA（製造小売）事業は、ブランドの認知度も高まり、店舗数、売上ともに順調に拡大しつつあります。

その他の事業分野では、カタログ事業はインターネット通販を除き全般に苦戦し、前年実績を下回る結果となりました。ウエルネス事業では、主力商品のスポーツコンディショニングウェア「CW-X（シーダブリューエックス）」が知名度の上昇と売場の拡大を積極的に進めた結果、順調に売上を拡大しました。また今春より展開した株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの共同開発商品「ワコール パンティ ストッキング」が計画を上回り、好調に推移しました。

海外事業に関しましては、アジアでは中国、香港、台湾で「Tシャツブラ NAMI・NAMI」のアジア統一キャンペーンが順調に推移し、好業績となりましたが、タイ、韓国、フィリピンなど売上が停滞した地域もありました。米国市場におきましては景気回復が続く中、中高級・高級百貨店が好調に推移しており、これらのチャンネルで展開する米国ワコールの事業も順調に推移しましたが、円高の影響を受け、円ベースでは前中間期の実績を下回りました。

これらの結果、当中間期の売上高は832億42百万円で、前中間期に比し、1.3%の減少となりました。

利益面では、平成16年9月に(株)ワコールが加入していた厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金を国に返還し、厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益71億円を計上するとともに、一時処理額9億28百万円を販売費及び一般管理費に含めて計上しました結果、当中間期の営業利益は112億92百万円で、前中間期に比し87.5%の増加となりました。なお、単独決算におきましては、前期に厚生年金基金代行部分返上益として55億77百万円を特別利益に計上しております。

税引前中間純利益は111億87百万円で、前中間期に比し67.1%の増加、中間純利益は64億95百万円で、前中間期に比し46.8%の増加となりました。

事業の種類別売上は、「繊維製品および関連製品」の当中間期売上高が762億32百万円で前中間期に比し1.1%の減少、「その他」は70億10百万円で前中間期に比し3.9%の減少となりました。

所在地別売上は、「日本」が743億81百万円でグループ全体の89.4%を占め、「アジア」が3.2%、「欧米」が7.4%となりました。

## 2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益が増加したもののキャッシュ・フローを伴わない厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益が含まれており、この影響を除くと前中間期に比し15億42百万円減少し、13億17百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより15億16百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払などにより26億76百万円の支出となりました。

これらの合計から為替変動による現金及び現金同等物への影響額を控除した現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ28億44百万円減少し、245億99百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、3億21百万円の支出となりました。

### キャッシュ・フローの指標トレンド

	15年9月中間期	16年3月期	16年9月中間期
株主資本比率(%)	74.7	76.0	78.4
時価ベースの株主資本比率(%)	60.4	67.9	70.2
債務償還年数(年)		0.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.0	46.0	33.8

株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

## 3. 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益や企業の業況感は改善が続き、また消費者マインドの改善から個人消費も緩やかに増加しており、国内景気は堅調に回復しつつあります。海外におきましても原油価格の上昇による景気への影響は看過できないものの、欧米、アジアの景気は全般的に着実に回復しつつあると見られます。

国内女性ファッション衣料品業界におきましても、景気回復による消費者マインドの改善には大いに期待されますが、大型小売店の衣料品売上高は依然として低調に推移しており、今後も厳しい状況は続くものと考えられます。

このような状況にあって、当社グループは各世代層の消費者に支持される商品の開発に一層努めますとともに、顧客との新しい接点の拡大のため、中期経営計画に則り、積極的な施策を実行していきます。

通期の見通しとしましては、売上高1,640億円、営業利益125億円、税引前当期純利益122億円、当期純利益73億円を目標としています。

なお当期の配当につきましては当初の予定通り、1株当たり15円とさせていただきます。



**- 1 . 中間連結貸借対照表**

科 目	当中間期 平成 16 年 9 月 30 日現在	前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在	増減金額	前中間期 平成 15 年 9 月 30 日現在
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
・流動資産				
現金及び預金	7,157	6,847	310	16,784
定期預金	17,442	20,596	3,154	20,080
有価証券	40,303	44,316	4,013	39,220
売掛債権				
受取手形	1,530	1,226	304	1,288
売掛金	23,258	19,053	4,205	23,577
	24,788	20,279	4,509	24,865
返品調整引当金及び貸倒引当金	2,867	2,140	727	2,889
	21,921	18,139	3,782	21,976
たな卸資産	25,912	26,060	148	25,956
繰延税金資産	5,225	5,219	6	4,991
その他の流動資産	4,584	1,868	2,716	1,579
流動資産計	122,544	123,045	501	130,586
・有形固定資産				
土地	19,955	19,910	45	22,422
建物及び構築物	56,020	55,879	141	56,069
機械装置及び工具器具備品等	12,339	12,413	74	12,407
建設仮勘定	958	370	588	40
	89,272	88,572	700	90,938
減価償却累計額	39,242	38,640	602	37,820
有形固定資産計	50,030	49,932	98	53,118
・その他の資産				
関連会社投資	12,772	12,838	66	11,300
投資	27,078	29,872	2,794	24,481
繰延税金資産	700	959	259	849
敷金及びその他	8,320	8,157	163	7,582
その他の資産計	48,870	51,826	2,956	44,212
資産合計	221,444	224,803	3,359	227,916

(注) 増減金額は当中間期と前期との比較で表示しております。

科 目	当中間期 平成 16 年 9 月 30 日現在	前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在	増減金額	前中間期 平成 15 年 9 月 30 日現在
( 負債、少数株主持分及び資本の部 )	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 流動負債				
短期借入金	3,544	3,954	410	5,558
買掛債務				
支払手形	2,388	2,885	497	2,504
買掛金	10,118	9,343	775	10,808
	12,506	12,228	278	13,312
未払金	4,649	5,340	691	4,197
未払給料及び賞与	6,580	6,895	315	7,235
未払法人税等	2,481	2,724	243	3,320
一年以内返済予定長期債務	275	374	99	193
その他の流動負債	2,530	1,579	951	1,705
流動負債計	32,565	33,094	529	35,520
・ 固定負債				
長期債務	126	122	4	410
営業保証預り金	788	805	17	821
退職給付引当金	7,868	14,794	6,926	17,620
繰延税金負債	4,554	3,424	1,130	1,463
固定負債計	13,336	19,145	5,809	20,314
・ 少数株主持分	1,882	1,806	76	1,735
・ 資本				
資本金	13,260	13,260	-	13,260
資本剰余金	25,242	25,242	-	25,242
利益剰余金	134,277	129,941	4,336	133,912
その他の包括損益累計額				
為替換算調整額	3,649	3,512	137	1,993
未実現有価証券評価益	4,807	6,831	2,024	3,512
追加最小年金債務	222	954	732	3,541
自己株式	54	50	4	45
資本計	173,661	170,758	2,903	170,347
負債、少数株主持分及び資本合計	221,444	224,803	3,359	227,916

(注) 増減金額は当中間期と前期との比較で表示しております。

## - 2 . 中間連結損益計算書

科 目	当中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前中間期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		増減金額	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
. 売上高	83,242	100.0	84,347	100.0	1,105	163,155	100.0
. 営業費用							
売上原価	41,914	50.3	42,348	50.2	434	84,638	51.9
販売費及び一般管理費	37,136	44.6	35,978	42.7	1,158	72,927	44.7
厚生年金基金代行返上に伴う 一時処理額控除前利益	7,100	8.5	-	-	7,100	-	-
固定資産の減損損失	-	-	-	-	-	2,574	1.6
営業費用計	71,950	86.4	78,326	92.9	6,376	160,139	98.2
営業利益	11,292	13.6	6,021	7.1	5,271	3,016	1.8
. その他の収益・費用( )							
受取利息	91	0.1	133	0.2	42	225	0.1
支払利息	39	0.0	68	0.1	29	113	0.0
受取配当金	151	0.2	124	0.2	27	256	0.2
投資有価証券売却益	16	0.0	436	0.5	420	932	0.6
投資有価証券評価損	294	0.4	101	0.1	193	142	0.1
その他の損益(純額)	30	0.0	149	0.2	179	358	0.2
その他の収益・費用計	105	0.1	673	0.9	778	1,516	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益	11,187	13.5	6,694	8.0	4,493	4,532	2.8
法人税等							
当期税額	2,717	3.3	3,547	4.2	830	5,774	3.5
繰延税額	2,295	2.8	955	1.1	3,250	3,254	2.0
法人税等計	5,012	6.1	2,592	3.1	2,420	2,520	1.5
持分法による投資利益及び少数 株主利益調整前中間(当期)純利益	6,175	7.4	4,102	4.9	2,073	2,012	1.3
持分法による投資利益	463	0.6	382	0.4	81	1,032	0.6
少数株主利益	143	0.2	60	0.1	83	142	0.1
中間(当期)純利益	6,495	7.8	4,424	5.2	2,071	2,902	1.8
1 株当たり中間(当期)純利益	45 円 12 銭		30 円 18 銭			19 円 85 銭	

(注) 増減金額は当中間期と前中間期との比較で表示しております。

### - 3 . 中間連結包括損益計算書

科 目	当中間期	前中間期	増減金額	前 期
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益	百万円 6,495	百万円 4,424	百万円 2,071	百万円 2,902
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後 為替換算調整額	137	46	91	1,565
未実現有価証券評価損益	2,024	4,358	6,382	7,677
追加最小年金債務調整額	732	2,752	2,020	5,339
その他の包括利益(損失)合計	1,429	7,064	8,493	11,451
包括利益	5,066	11,488	6,422	14,353

(注) 増減金額は当中間期と前中間期との比較で表示しております。

### - 4 . 中間連結株主持分計算書

#### 当中間期

項目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成 16 年 4 月 1 日現在	千株 143,964	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 129,941	百万円 2,365	百万円 50
中間純利益				6,495		
その他の包括損失					1,429	
現金配当 (1株当たり 15.0円)				2,159		
自己株式取得	4					4
平成 16 年 9 月 30 日現在	143,960	13,260	25,242	134,277	936	54

#### 前中間期

項目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成 15 年 4 月 1 日現在	千株 146,570	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 131,466	百万円 9,086	百万円 43
中間純利益				4,424		
その他の包括利益					7,064	
現金配当 (1株当たり 13.5円)				1,978		
自己株式取得	3					2
平成 15 年 9 月 30 日現在	146,567	13,260	25,242	133,912	2,022	45

#### 前期

項目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成 15 年 4 月 1 日現在	千株 146,570	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 131,466	百万円 9,086	百万円 43
当期純利益				2,902		
その他の包括利益					11,451	
現金配当 (1株当たり 13.5円)				1,978		
自己株式消却	2,600			2,449		
自己株式取得	6					7
平成 16 年 3 月 31 日現在	143,964	13,260	25,242	129,941	2,365	50

## - 5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 中間 ( 当期 ) 純利益	6,495	4,424	2,902
2 . 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費	1,614	1,464	3,081
(2)繰延税金	2,295	955	3,254
(3)固定資産除売却損	36	308	455
(4)固定資産の減損損失	-	-	2,574
(5)投資有価証券評価損	294	101	142
(6)投資有価証券売却益	16	436	932
(7)持分法による投資利益	102	116	726
(8)資産及び負債の増減			
売掛債権の増加	4,513	4,413	46
たな卸資産の減少 ( 増加 )	145	1,591	2,124
その他の流動資産の減少 ( 増加 )	762	486	346
買掛債務の増加 ( 減少 )	177	1,067	1,020
退職給付引当金の増加 ( 減少 )	5,684	1,644	3,212
未払費用及びその他の流動負債の増加 ( 減少 )	557	238	657
(9)その他	725	638	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317	2,859	5,201
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 有価証券の売却及び償還収入	23,873	32,279	59,977
2 . 有価証券の取得	19,885	22,810	56,019
3 . 有形固定資産の売却収入	29	265	369
4 . 有形固定資産の取得	1,638	1,045	2,338
5 . 投資の売却及び償還収入	25	487	2,130
6 . 関連会社投資の取得	15	253	1,690
7 . 投資の取得	906	5	776
8 . その他の資産の増加	2,999	66	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,516	8,852	1,328
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 短期借入金の純減少額	417	114	1,595
2 . 長期債務による調達	78	204	49
3 . 長期債務の返済	174	212	158
4 . 自己株式の取得	4	2	2,456
5 . 配当金の支払	2,159	1,978	1,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,676	2,102	6,138
・ 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	31	9	194
・ 現金及び現金同等物の増加 ( 減少 ) 額	2,844	9,618	197
・ 現金及び現金同等物の期首残高	27,443	27,246	27,246
・ 現金及び現金同等物の中間期末 ( 期末 ) 残高	24,599	36,864	27,443

### 補足情報

現金支払額			
利息	41	71	114
法人税等	2,960	3,023	5,846

## IV-6. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)スタジオファイブ、九州ワコール製造(株)、(株)トリーカ、 (株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA INC.、 WACOAL FRANCE S. A.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 和江留投資股份有限公司、華歌爾(中国)時装有限公司
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(除外)	熊本ワコール縫製(株)
--------	-------------

### 3. 中間連結財務諸表の作成基準

米国預託証券(ADR)の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計基準」という)に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。従って「中間連結財務諸表作成基準」及び「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。但し、セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

### 4. 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。

#### (2) 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。

#### (3) 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準

FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示しております。

#### (4) 退職給付引当金

FASB基準書第87号の規定に準拠して計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分の返上に関しては、米国発生問題専門委員会基準書03-2「日本の厚生年金基金の代行部分返上についての会計処理」を適用しました。

#### (5) リース取引

FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めております。

## (注記事項)

## 1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当中間期 平成 16 年 9 月 30 日現在				前中間期 平成 15 年 9 月 30 日現在				前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在			
	取得 原価	総末実 現利益	総末実 現損失	公正 価額	取得 原価	総末実 現利益	総末実 現損失	公正 価額	取得 原価	総末実 現利益	総末実 現損失	公正 価額
有価証券												
国債・地方債	4,324	10	1	4,333	2,726	0	12	2,714	2,722	2	4	2,720
社債	19,109	20	2	19,127	18,292	17	7	18,302	22,962	19	4	22,977
金融機関債	13,674	93	5	13,762	15,184	67	7	15,244	12,781	87	5	12,863
投資信託	3,065	38	22	3,081	2,924	40	4	2,960	5,722	43	9	5,756
計	40,172	161	30	40,303	39,126	124	30	39,220	44,187	151	22	44,316
投資												
株式	15,873	10,563	167	26,269	15,718	8,578	161	24,135	15,457	13,805	6	29,256
計	15,873	10,563	167	26,269	15,718	8,578	161	24,135	15,457	13,805	6	29,256

## 2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は外国為替の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約を用いております。市場取引以外の取引として為替予約取引がありますが、当中間期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

## . セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,232	7,010	83,242		83,242
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,001	2,001	2,001	
計	76,232	9,011	85,243	2,001	83,242
営業費用	71,573	8,958	80,531	8,581	71,950
営業利益	4,659	53	4,712	6,580	11,292

前中間期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,052	7,295	84,347		84,347
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,784	3,784	3,784	
計	77,052	11,079	88,131	3,784	84,347
営業費用	70,319	10,961	81,280	2,954	78,326
営業利益	6,733	118	6,851	830	6,021

前期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	146,945	16,210	163,155		163,155
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,697	3,697	3,697	
計	146,945	19,907	166,852	3,697	163,155
営業費用	140,729	21,447	162,176	2,037	160,139
営業利益（損失）	6,216	1,540	4,676	1,660	3,016

（注）1．セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2．事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分しております。

3．各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品・・・インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット他

その他・・・マリン人形、店舗設計・施工、飲食・文化・サービス他



## (2)所在地別セグメント情報

当中間期(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	74,381	2,716	6,145	83,242		83,242
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	488	2,006		2,494	2,494	
計	74,869	4,722	6,145	85,736	2,494	83,242
営業費用	71,380	4,241	5,403	81,024	9,074	71,950
営業利益	3,489	481	742	4,712	6,580	11,292

前中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	75,245	2,651	6,451	84,347		84,347
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	476	1,965		2,441	2,441	
計	75,721	4,616	6,451	86,788	2,441	84,347
営業費用	69,903	4,285	5,749	79,937	1,611	78,326
営業利益	5,818	331	702	6,851	830	6,021

前期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	144,896	4,957	13,302	163,155		163,155
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	912	3,895	1	4,808	4,808	
計	145,808	8,852	13,303	167,963	4,808	163,155
営業費用	143,033	8,338	11,916	163,287	3,148	160,139
営業利益	2,775	514	1,387	4,676	1,660	3,016

(注) 1. セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: 米国及びヨーロッパ諸国

(3)海外売上高

当中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
海外売上高	2,716	6,145	8,861
連結売上高	-	-	83,242
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.2%	7.4%	10.6%

前中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
海外売上高	2,651	6,451	9,102
連結売上高	-	-	84,347
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.1%	7.7%	10.8%

前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
海外売上高	4,957	13,302	18,259
連結売上高	-	-	163,155
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0%	8.2%	11.2%

(注) 1. セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: 米国及びヨーロッパ諸国

## . 生産及び販売の状況

### (1)生産実績

事業の種類別セグメントの 名称	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
繊維製品及び関連製品	35,213	100.0	36,731	100.0	70,572	100.0

### (2)販売実績

事業の種類別 セグメントの名称		当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
繊維 製 品 及 び 関 連 製 品	インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	61,244	73.6	61,721	73.2	115,674	70.9
	ナイトウェア	5,364	6.4	6,117	7.2	11,823	7.2
	リトルインナー	1,247	1.5	1,226	1.5	2,583	1.6
	小 計	67,855	81.5	69,064	81.9	130,080	79.7
	アウターウェア ・スポーツウェア	4,948	6.0	5,002	5.9	10,409	6.4
	レッグニット	1,064	1.3	736	0.9	1,798	1.1
	その他繊維製品 及び関連製品	2,365	2.8	2,250	2.7	4,658	2.9
	計	76,232	91.6	77,052	91.4	146,945	90.1
	そ の 他	7,010	8.4	7,295	8.6	16,210	9.9
	合 計	83,242	100.0	84,347	100.0	163,155	100.0